

法人単位資金収支計算書  
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	170,346,000	173,558,860	-3,212,860
		児童福祉事業収入	151,300,000	154,260,033	-2,960,033
		就労支援事業収入	602,431,000	593,210,688	9,220,312
		障害福祉サービス等事業収入	8,961,362,000	8,919,834,942	41,527,058
		医療事業収入	152,520,000	152,288,721	231,279
		技能教育事業収入	21,884,000	20,542,396	1,341,604
		その他の事業収入	148,000	826,990	-678,990
		借入金利息補助金収入	628,000	628,671	-671
		経常経費寄附金収入	3,220,000	4,585,661	-1,365,661
		受取利息配当金収入	221,000	272,378	-51,378
		その他の収入	80,250,000	80,645,450	-395,450
		事業活動収入計(1)	10,144,310,000	10,100,654,790	43,655,210
		支出	人件費支出	6,510,403,000	6,435,775,468
	事業費支出		973,290,000	924,995,393	48,294,607
事務費支出	1,489,653,000		1,403,087,399	86,565,601	
就労支援事業支出	599,168,000		588,278,353	10,889,647	
支払利息支出	4,827,000		4,811,318	15,682	
その他の支出	74,260,000		71,544,594	2,715,406	
流動資産評価損等による資金減少額	346,000		344,375	1,625	
事業活動支出計(2)	9,651,947,000	9,428,836,900	223,110,100		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	492,363,000	671,817,890	-179,454,890		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,183,436,000	1,183,141,504	294,496
		設備資金借入金収入	56,900,000	56,900,000	0
		固定資産売却収入	255,000	105,003	149,997
		その他の収入	162,773,000	152,073,707	10,699,293
	施設整備等収入計(4)	1,403,364,000	1,392,220,214	11,143,786	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	28,359,000	28,356,127	2,873
		固定資産取得支出	1,578,885,000	1,566,110,243	12,774,757
		固定資産除却・廃棄支出	116,000	236,544	-120,544
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,872,000	5,148,644	-276,644
		その他の施設整備等による支出	162,774,000	150,801,707	11,972,293
施設整備等支出計(5)		1,775,006,000	1,750,653,265	24,352,735	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-371,642,000	-358,433,051	-13,208,949		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	304,846,000	304,688,570	157,430
		その他の活動による収入	84,000	49,311,424	-49,227,424
		その他の活動収入計(7)	304,930,000	353,999,994	-49,069,994
	支出	積立資産支出	420,066,000	417,717,575	2,348,425
		その他の活動による支出	1,798,000	50,912,832	-49,114,832
		その他の活動支出計(8)	421,864,000	468,630,407	-46,766,407
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-116,934,000	-114,630,413	-2,303,587
		予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,787,000	198,754,426	-194,967,426		
前期末支払資金残高(12)	4,278,804,128	4,278,804,128	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,282,591,128	4,477,558,554	-194,967,426		

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	173,558,860	182,642,381	-9,083,521
		児童福祉事業収益	154,260,033	157,785,827	-3,525,794
		就労支援事業収益	593,210,688	580,091,525	13,119,163
		障害福祉サービス等事業収益	8,919,834,942	8,929,761,689	-9,926,747
		医療事業収益	152,288,721	155,454,513	-3,165,792
		技能教育事業収益	20,542,396	20,100,170	442,226
		その他の事業収益	826,990	56,012,786	-55,185,796
		経常経費寄附金収益	4,585,661	4,012,300	573,361
		その他の収益	1,838,143	562,140	1,276,003
		サービス活動収益計(1)	10,020,946,434	10,086,423,331	-65,476,897
	費用	人件費	6,450,522,018	6,571,835,291	-121,313,273
		事業費	924,995,393	918,372,257	6,623,136
		事務費	1,403,158,899	1,360,255,390	42,903,509
		就労支援事業費用	604,482,905	591,351,439	13,131,466
		減価償却費	280,452,040	249,822,574	30,629,466
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-140,619,661	-128,826,291	-11,793,370
		徴収不能額	344,375	57,653	286,722
		サービス活動費用計(2)	9,523,335,969	9,562,868,313	-39,532,344
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	497,610,465	523,555,018	-25,944,553		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	628,671	685,823	-57,152
		受取利息配当金収益	272,378	322,342	-49,964
		その他のサービス活動外収益	78,807,307	90,396,586	-11,589,279
		サービス活動外収益計(4)	79,708,356	91,404,751	-11,696,395
	費用	支払利息	4,811,318	4,902,961	-91,643
		その他のサービス活動外費用	71,544,594	79,916,464	-8,371,870
		サービス活動外費用計(5)	76,355,912	84,819,425	-8,463,513
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,352,444	6,585,326	-3,232,882
経常増減差額(7)=(3)+(6)	500,962,909	530,140,344	-29,177,435		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,183,141,504	22,728,200	1,160,413,304
		施設整備等寄附金収益	0	1,780,000	-1,780,000
		固定資産売却益	55,000	0	55,000
		その他の特別収益	200,863,553	83,639,044	117,224,509
		特別収益計(8)	1,384,060,057	108,147,244	1,275,912,813
	費用	固定資産売却損・処分損	3,167,983	7,745,472	-4,577,489
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	-260,512	-1	-260,511
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,154,711,196	19,401,000	1,135,310,196
		その他の特別損失	201,012,161	103,438,991	97,573,170
		特別費用計(9)	1,358,630,828	130,585,462	1,228,045,366
特別増減差額(10)=(8)-(9)	25,429,229	-22,438,218	47,867,447		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	526,392,138	507,702,126	18,690,012		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,017,619,998	5,470,863,153	546,756,845	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,544,012,136	5,978,565,279	565,446,857	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	270,675,469	159,806,049	110,869,420	
	その他の積立金積立額(16)	352,280,698	120,751,330	231,529,368	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,462,406,907	6,017,619,998	444,786,909	

法人単位貸借対照表  
令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	6,676,657,710	5,218,578,983	1,458,078,727	流 動 負 債	2,458,703,984	1,219,243,040	1,239,460,944
現 金 預 金	4,152,202,972	3,902,475,386	249,727,586	買 掛 金	9,537,509	15,985,377	-6,447,868
売 掛 金	71,440,820	73,850,705	-2,409,885	事 業 未 払 金	1,818,078,028	469,379,159	1,348,698,869
事 業 未 収 金	1,077,541,934	1,073,775,209	3,766,725	1年以内返済予定 設備資金借入金 1年以内返済予定 リース債務	31,750,156	28,356,127	3,394,029
未 収 金	156,389,622	87,973,865	68,415,757	未 払 費 用	3,611,064	4,871,664	-1,260,600
未 収 補 助 金	1,149,506,704	19,742,200	1,129,764,504	預 り 金	280,093,196	337,353,987	-57,260,791
貯 蔵 品	133,390	105,607	27,783	職 員 預 り 金	446,431	450,502	-4,071
原 材 料	551,805	614,065	-62,260	前 受 金	57,643,578	86,893,642	-29,250,064
立 替 金	1,869,804	4,282,234	-2,412,430	前 受 収 益	25,781,630	26,305,624	-523,994
前 払 金	36,468	38,390	-1,922	仮 受 金	1,036,463	1,372,797	-336,334
前 払 費 用	66,580,940	55,198,299	11,382,641	賞 与 引 当 金	812,696	1,419,702	-607,006
仮 払 金	403,251	523,023	-119,772	固 定 負 債	229,913,233	246,854,459	-16,941,226
固 定 資 産	8,989,781,467	7,621,896,590	1,367,884,877	設 備 資 金 借 入 金 務	902,724,648	852,864,709	49,859,939
基 本 財 産	4,921,462,483	3,690,107,539	1,231,354,944	退 職 給 付 金	383,566,823	358,416,979	25,149,844
土 地	670,262,871	567,459,000	102,803,871	引 当 金	8,431,936	4,010,580	4,421,356
建 物	4,250,199,612	3,121,648,539	1,128,551,073	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	510,461,889	490,437,150	20,024,739
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	負 債 の 部 合 計	264,000	0	264,000
そ の 他 の 固 定 資 産	4,068,318,984	3,931,789,051	136,529,933	純 資 産 の 部	3,361,428,632	2,072,107,749	1,289,320,883
土 地	128,298,176	231,102,047	-102,803,871	基 本 金			
建 物	280,341,770	468,179,867	-187,838,097	基 本 金	128,722,520	128,722,520	0
構 築 物	235,158,231	31,117,326	204,040,905	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	128,722,520	128,722,520	0
機 械 及 び 装 置	129,399,909	132,226,611	-2,826,702	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	3,381,945,281	2,371,694,698	1,010,250,583
車 輛 運 搬 具	8,379,582	6,049,592	2,329,990	そ の 他 の 積 立 金	3,381,945,281	2,371,694,698	1,010,250,583
器 具 及 び 備 品	161,210,119	104,518,147	56,691,972	修 繕 積 立 金	2,331,935,837	2,250,330,608	81,605,229
建 設 仮 勘 定	117,357,708	42,053,132	75,304,576	建 設 積 立 金	298,864,554	255,324,637	43,539,917
有 形 リ ー ス 資 産	12,058,308	8,793,684	3,264,624	施 設 整 備 等 積 立 金	246,514,652	434,954,374	-188,439,722
権 利	3,222,837	3,628,284	-405,447	備 品 等 購 入 積 立 金	820,106,354	686,202,142	133,904,212
ソ フ ト ウ ェ ア	13,615,651	42,599,837	-28,984,186	人 件 費 積 立 金	128,608,772	136,798,550	-8,189,778
退 職 給 付 引 当 資 産	510,461,889	490,437,150	20,024,739	工 賃 変 動 積 立 金	752,000,000	652,000,000	100,000,000
修 繕 積 立 資 産	298,864,554	255,324,637	43,539,917	就 労 設 備 積 立 金	21,075,000	14,072,000	7,003,000
建 設 積 立 資 産	246,514,652	434,954,374	-188,439,722	そ の 他 の 積 立 金	48,400,790	51,194,790	-2,794,000
施 設 整 備 等 積 立 資 産	820,106,354	686,202,142	133,904,212	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	16,365,715	19,784,115	-3,418,400
備 品 等 購 入 積 立 資 産	128,608,772	136,798,550	-8,189,778	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	6,462,406,907	6,017,619,998	444,786,909
人 件 費 積 立 資 産	752,000,000	652,000,000	100,000,000	(うち当期活動増減差額)	6,462,406,907	6,017,619,998	444,786,909
工 賃 変 動 積 立 資 産	21,075,000	14,072,000	7,003,000	純 資 産 の 部 合 計	12,305,010,545	10,768,367,824	1,536,642,721
就 労 設 備 積 立 資 産	48,400,790	51,194,790	-2,794,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,666,439,177	12,840,475,573	2,825,963,604
そ の 他 の 積 立 資 産	16,365,715	19,784,115	-3,418,400				
差 入 保 証 金	121,928,112	120,188,023	1,740,089				
長 期 前 払 費 用	14,950,855	564,743	14,386,112				
資 産 の 部 合 計	15,666,439,177	12,840,475,573	2,825,963,604				

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は存在していない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 棚卸資産の評価方法

・最終仕入れ原価法により評価する

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産及び無形固定資産一定額法による

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による

#### (4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－社会福祉法人横浜市社会福祉協議会、社会福祉法人東京都社会福祉協議会の年金共済事業に関する会計処理に基づき当期末における法人負担の掛金累計額を引当金として計上し同額を資産計上する

・賞与引当金－支給予定賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している

・役員退職慰労引当金－内規に基づき期末日現在の要支給額を計上している

#### (5) 消費税等の会計処理

・税込方式による

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

(2) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が実施する民間社会福祉事業従事者年金共済

(3) 社会福祉法人東京都社会福祉協議会が実施する従事者共済会

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)

①法人本部

イ 横浜事業本部拠点区分(社会福祉事業)

①横浜事業本部

ウ ダイア礒子拠点区分(社会福祉事業)

①ダイア礒子 就労継続A型

②ダイア礒子 就労移行支援

③大空

④ダイア相談室

エ てらんザウルス拠点区分(社会福祉事業)

①横浜第二事業部

②本牧一丁目工房

③わくわくランド

オ くさぶえ拠点区分(社会福祉事業)

①つづき地域活動ホームくさぶえ 生活介護

②つづき地域活動ホームくさぶえ 横浜市障害者地域活動ホーム

③都筑区自立生活アシスタント

④リリーフネット

⑤くさぶえ 相談事業

カ ほくぶ拠点区分(社会福祉事業)

①響

②翔

③レアリゼつつき 就労継続B型

- ④アバンセつづき 生活介護
- ⑤みずほ
- ⑥ほくぶ相談室
- キ 上菅田地域ケアプラザ拠点区分(社会福祉事業)
  - ①上菅田地域ケアプラザ 通所介護
  - ②上菅田地域ケアプラザ 居宅介護支援
  - ③上菅田地域ケアプラザ 地域交流
  - ④上菅田地域ケアプラザ 地域包括
- ク 森のピーターパン拠点区分(社会福祉事業)
  - ①森のピーターパン 居宅介護
  - ②森のピーターパン 訪問介護
  - ③森のピーターパン 移動支援
- ケ 横浜健育センター拠点区分(社会福祉事業)
  - ①横浜健育自立センター 自立訓練
  - ②横浜健育就労移行センター 就労移行支援
  - ③横浜健育高等学校
  - ④横浜健育相談室
- コ 幸陽園拠点区分(社会福祉事業)
  - ①幸陽園 生活介護
  - ②幸陽園 就労継続B型
  - ③幸陽園 就労移行支援
  - ④ブナの森
  - ⑤幸陽園相談室
- サ てらん広場第1拠点区分(社会福祉事業)
  - ①てらん広場 施設入所支援
  - ②てらん広場 生活介護
  - ③てらん広場 短期入所
  - ④てらん広場相談室
  - ⑤リプラス
- シ てらん広場第2拠点区分(社会福祉事業)
  - ①こんがり堂
  - ②かのん
  - ③かのん相談室
  - ④さんぼ
  - ⑤織人
- ソ まちなと拠点区分(社会福祉事業)
  - ①まちなとワークス
  - ②まちなと
  - ③相談支援事業所 まちなと
- タ リエゾン笠間拠点区分(社会福祉事業)
  - ①リエゾン笠間 施設入所支援
  - ②リエゾン笠間 生活介護
  - ③リエゾン笠間 短期入所
  - ④ほっぷ
  - ⑤リエゾン笠間診療所
  - ⑥相談支援事業所 リエゾン笠間
  - ⑦251(nico-ichi)
- チ 空とぶくじら社拠点区分(社会福祉事業)
  - ①第一空とぶくじら社
  - ②第二空とぶくじら社
  - ③第三空とぶくじら社
  - ④ハイムかわしま
- ツ 地域生活支援センター1拠点区分(社会福祉事業)
  - ①なかまの家1
  - ②地域生活支援センター
  - ③あしび
  - ④咲顔の詩
- テ 地域生活支援センター2拠点区分(社会福祉事業)
  - ①なかまの家2
- ト 川崎エリア
  - ①川崎エリア
- ナ 中央療育センター通所部門拠点区分(社会福祉事業)
  - ①中央療育センター通所部門
  - ②エミール
- ニ 中央療育センター入所部門拠点区分(社会福祉事業)
  - ①中央療育センター入所
  - ②中央療育センター地域移行支援
- ヌ 北部地域療育センター拠点区分(社会福祉事業)
  - ①北部地域療育センター障害児通所支援
- ネ 地域生活支援センター拠点区分(社会福祉事業)
  - ①いろは(生活介護)
  - ②ウィズバル
  - ③相談支援センターにじ

- ④相談支援事業所 碧 (あおい)
- ノ あおぞらてらん訪問看護ステーション拠点区分(公益事業)
  - ①あおぞらてらん訪問看護ステーション
- ハ 就労支援センター拠点区分(公益事業)
  - ①横浜西部就労支援センター
- ヒ 東京事業本部拠点区分(社会福祉事業)
  - ①東京事業本部
- フ あすなろ作業所拠点区分(社会福祉事業)
  - ①あすなろ作業所 就労継続B型
  - ②あすなろ作業所 生活介護
- へ ひゅーまんネット拠点区分(社会福祉事業)
  - ①ひゅーまんネット 居宅介護
  - ②ひゅーまんネット 養成研修
  - ③ひゅーまんネット 訪問介護
- ホ ひゅーまん地域生活相談室拠点区分(社会福祉事業)
  - ①ひゅーまん地域生活相談室
- マ ほんまちハイム拠点区分(社会福祉事業)
  - ①ほんまちハイム
- ミ 堀ノ内ハイム拠点区分(社会福祉事業)
  - ①堀ノ内ハイム
- ム 浜田山ハイム拠点区分(社会福祉事業)
  - ①浜田山ハイム
- メ 大泉福祉作業所・つつじ荘拠点区分(社会福祉事業)
  - ①大泉福祉作業所 就労継続B型
  - ②大泉福祉作業所 就労移行
  - ③大泉つつじ荘 共同生活援助
  - ④大泉つつじ荘 短期入所
  - ⑤大泉つつじ荘 日中一時支援
  - ⑥大泉つつじ荘 相談支援事業
- モ 東大泉ハイム拠点区分(社会福祉事業)
  - ①東大泉ハイム
- ヤ 加賀福祉園拠点区分(社会福祉事業)
  - ①加賀福祉園 就労継続B型
  - ②加賀福祉園 生活介護
  - ③加賀福祉園 児童発達支援センター
  - ④加賀福祉園 児童相談支援
- ユ 仲宿ハイム拠点区分(社会福祉事業)
  - ①仲宿ハイム
- ヨ 大田福祉作業所拠点区分(社会福祉事業)
  - ①大田福祉作業所
- ラ グループホームかんらんしゃ拠点区分(社会福祉事業)
  - ①グループホームかんらんしゃ
- リ 日の出福祉園拠点区分(社会福祉事業)
  - ①日の出福祉園 施設入所支援
  - ②日の出福祉園 生活介護
  - ③日の出福祉園 短期入所
  - ④日の出福祉園 日中一時支援
  - ⑤東京預託金
- ル 西多摩地域生活相談室拠点区分(社会福祉事業)
  - ①西多摩地域生活相談室
- レ 秋川ハイム事業所拠点区分(社会福祉事業)
  - ①秋川ハイム事業所
- ロ 生活介護ほ〜ぶ拠点区分(社会福祉事業)
  - ①生活介護ほ〜ぶ
- ワ プロシード拠点区分(社会福祉事業)
  - ①プロシード 就労継続A型
  - ②プロシード 生活介護

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	567,459,000	102,803,871	0	670,262,871
建物	3,121,648,539	1,304,261,989	175,710,916	4,250,199,612
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,690,107,539	1,407,065,860	175,710,916	4,921,462,483

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
幸陽園(生活介護)にて機械・装置の廃棄(三浦貫流蒸気ボイラ)に伴い、  
国庫補助金等特別積立金206,509円を取り崩した。

森のピーターパン（移動支援）にて車輛運搬具の廃車に伴い、国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。  
くさぶえ（つづき地域活動ホームくさぶえ 横浜市障害者地域活動ホーム）にて車輛運搬具の廃車に伴い、  
国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。  
空とぶくじら社（第2空とぶくじら社）にて車輛運搬具の廃車に伴い、  
国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

#### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 186,934,500円  
建物（基本財産） 781,766,609円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 388,916,979円

#### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	7,391,131,811	3,140,932,199	4,250,199,612
建物	493,997,010	213,655,240	280,341,770
構築物	267,193,640	32,035,409	235,158,231
機械・装置	818,217,671	688,817,762	129,399,909
車輛運搬具	69,420,898	61,041,316	8,379,582
器具備品	534,978,800	373,768,681	161,210,119
有形リース資産	32,667,720	20,609,412	12,058,308
合 計	9,607,607,550	4,530,860,019	5,076,747,531

#### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
売掛金	71,440,820	0	71,440,820
事業未収金	1,077,541,934	0	1,077,541,934
未収金	156,389,622	0	156,389,622
未収補助金	1,149,506,704	0	1,149,506,704
立替金	1,869,804	0	1,869,804
合 計	2,456,748,884	0	2,456,748,884

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

